

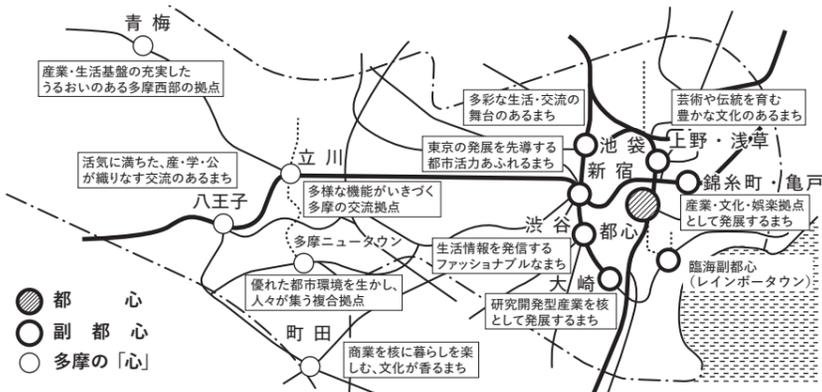
01 多心型都市構造への再編

人口や産業が集中する東京は、日本の経済発展の原動力になるとともに、国際的地位の向上と発展にも大きく寄与してきました。一方で、地価高騰や交通混雑の激化など、東京一極集中による様々な問題への対応が重要な課題となりました。

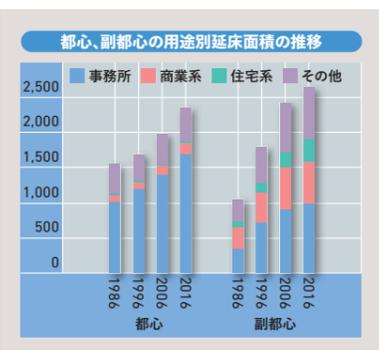
東京都は昭和57(1982)年に策定した「東京都長期計画 マイタウン東京—21世紀をめざして」において、「都心一点集中型」の都市構造を是正し、業務機能を副都心や多摩の「心」へ分散し、職と住のバランスのとれた「多

心型都市構造」を目指しました。

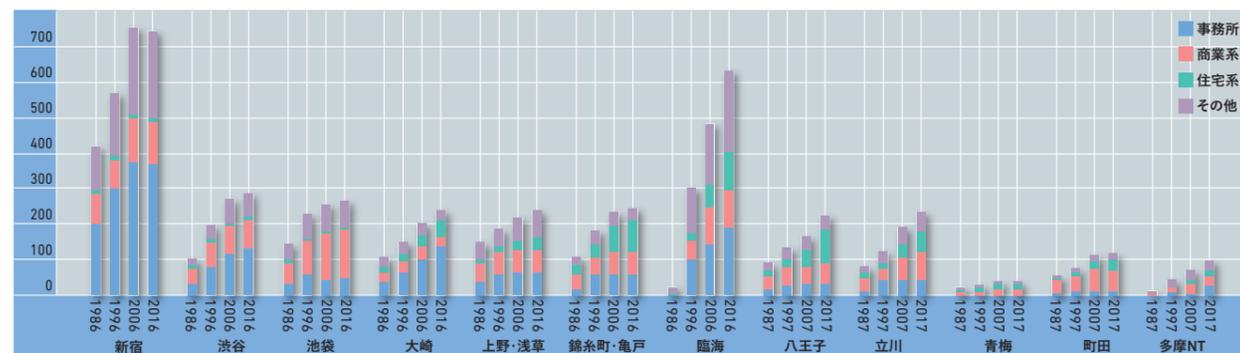
区部では、従来の新宿、渋谷、池袋に加え、上野・浅草、錦糸町・亀戸、大崎が新たな副都心として位置付けられ、多摩地域では、八王子、立川、町田などを多摩の「心」として位置付けました。さらに、昭和61(1986)年に策定した「第二次東京都長期計画 マイタウン東京—21世紀への新たな展開」では、「臨海副都心」を提示するとともに、多摩の「心」として青梅と多摩ニュータウンが加わりました。



多心型都市構造(第二次東京都長期計画)
都心への業務機能の過度な集中を抑制するため、業務機能を副都心や多摩の「心」へ分散して、職と住のバランスのとれた都市構造を目指しました。
出典: 東京都企画審議室『第二次東京都長期計画 マイタウン東京—21世紀への新たな展開』



都心、副都心及び多摩の「心」の用途別延床面積の推移
昭和61(1986)年から平成8(1996)年にかけての事務所床面積増加量は、都心が約179haであるのに対し、副都心の合計は約367haと2倍以上になっています。多摩の「心」の事務所床面積についても、基地跡地等の開発が進んだ立川地区などで増加しています。ただし、床面積は、建物の形状による修正を行わない参考値です。また、平成23(2011)年調査より実施方法を変更しています。出典: 東京都都市整備局「土地利用現況調査」に基づき作成。



昭和57(1982)年に指定された副都心の各拠点の開発

上野・浅草副都心(上)

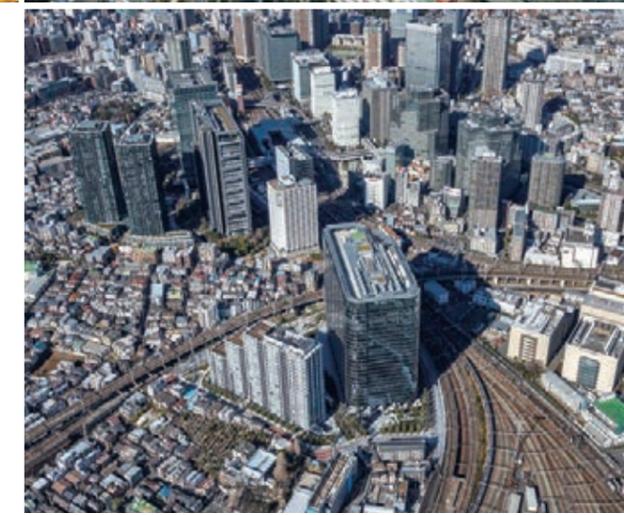
昭和39(1964)年に開業した東海道新幹線の東京駅に続き、昭和60(1985)年には、東北・上越新幹線の上野駅が開業します。東京駅—上野駅間が開業する平成3(1991)年までの間、上野駅は盛岡、新潟までの各駅と東京とを結ぶ新幹線の始発駅でした。
出典: ウィキメディア・コモンズ

錦糸町・亀戸副都心(右上)

錦糸町駅北口地区では、副都心の玄関口にふさわしい道路、交通広場の基盤施設整備を行うとともに、不足する質の高い文化施設やオフィス、ホテル、デパート等を集積して、副都心の核を形成することなどを目的とした市街地再開発事業が行われました。

大崎副都心(右下)

大崎駅は、昭和62(1987)年の大崎駅東口第1地区(大崎ニューシティ)完成を皮切りに、駅周辺の複数エリアでの再開発が一体的に行われ、品川駅周辺と並び東京の城南エリアの拠点として発展を続けています。
提供: しながわWEB写真館(品川区)



提供: 八王子市



(上)提供: 都政記録写真 (下)提供: 町田市

多摩の各拠点(八王子、立川、町田)の開発

八王子地区(左)

八王子地区では、平成9(1997)年、市街地再開発事業により、商業施設を核とし、教育・文化機能や学術研究、交流機能や情報提供機能などを備えた学園都市にふさわしい拠点が八王子駅北口に整備されました。また、平成22(2010)年には南口においても、商業・業務・住宅・公共施設で構成された複合ビルとともに、駅前広場の拡張整備や関連する道路の拡張などの公共施設整備が行われました。

立川地区(右上)

立川地区では昭和52(1977)年に全面返還された米軍立川基地の跡地を活用し、国営昭和記念公園、広域防災拠点のほか、文部省(当時)及び自治省(当時)の機関など国の行政機関が移転してきました。また市街地再開発事業により商業・業務、アート・文化の拠点として「ファーレ立川」も整備され、業務、商業、文化の機能が集積した、多摩地域の新たな中心地区へと発展を遂げました。

町田地区(右下)

町田地区は、JR線と小田急線が乗り入れる町田駅を核として、昭和55(1980)年に、駅前再開発ビルに2館から構成される商業施設が開店しました。昭和58(1983)年には、バスターミナルや市民広場を擁する「町田ターミナルプラザ」が開業しました。